

安 全 デ ー タ シ ー ト (SDS)

作成 平成 7年 6月 30日
最終改訂 平成 28年 2月 1日

1.【化学物質等及び会社情報】

製品	製品の名称	アルセンパウダー 油と～る
供給者情報	会社名	アルタン株式会社
	住所	東京都大田区東糞谷3-11-10 マーケティング室 開発企画課
	電話番号	03-3743-5705
	FAX番号	03-3743-5706
	緊急連絡先	同上

2.【危険有害性の要約】

GHS分類	
物理化学的危険性	
金属腐食性物質	区分1
健康に対する有害性	
急性毒性(経口)	区分4
皮膚腐食性・刺激性	区分1
眼に対する重篤な損傷・眼刺激性	区分1
特定標的臓器・全身毒性(単回暴露)	区分2 神経系 区分3 気道刺激性 麻酔作用
環境に対する有害性	
水生環境有害性・急性	区分3

(注) 物理化学的危険性、健康に対する有害性、環境に対する有害性に関し、
上記以外の項目は、現時点で「分類対象外」、「分類できない」又は「区分外」である。

絵表示又はシンボル



注意喚起語 危険

危険有害性情報

金属腐食のおそれ
飲み込むと有害
重篤な皮膚の薬傷・眼の損傷
呼吸器への刺激のおそれ
神経系の障害のおそれ
水生生物に有害

注意書き 【安全対策】

粉じん、煙、ガス、ミスト、蒸気、スプレーを吸入しないこと。
取扱い後は手をよく洗うこと。
保護手袋、保護衣、保護メガネ、保護面を着用すること。

【救急処置】

飲み込んだ場合	口をすすぐこと。無理に吐かせないこと。
皮膚に付着した場合	汚染された衣類を直ちに全て脱ぐか取り除くこと。 皮膚をシャワーで洗うこと。 汚染された衣類を再使用する場合には洗濯すること。
吸入した場合	空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
眼に入った場合	水で数分間注意深く洗うこと。 コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。

【保管】

施錠して保管すること。

【廃棄】

内容物や容器は、都道府県または市町村の明示する規則に従って廃棄すること。

国/地域情報

国内法で規定のある場合、並びに、地域で規定のある場合はその規定に従う。

3.【組成・成分情報】

単一製品・混合物の区別 混合物
成分及び含有量

化学名	含有量(wt%)	CAS No.	化審法番号	労働安全衛生法	PRTR法
ケイ酸塩	非公開	非公開	非公開	通知対象外物質	非該当
炭酸塩	非公開	非公開	非公開	通知対象外物質	非該当
エチレンジアミン四酢酸塩	非公開	非公開	非公開	通知対象外物質	非該当
非イオン界面活性剤	非公開	非公開	非公開	通知対象外物質	非該当

内分泌かく乱作用を有すると疑われる化学物質を使用しない。

4.【応急処置】

吸入した場合 粉塵やミストを吸い込んだときは、直ちに新鮮な空気のある場所へ移動し、鼻をかんだり、よくうがいをする。何らかの異常を感じた時は、直ちに医師の診断を受ける。

皮膚に付着した場合 直ちに多量の水でぬめり感がなくなるまで十分に洗い流す。衣服や靴などに付いたときは、直ちに脱ぎ皮膚を多量の水でぬめり感がなくなるまで十分に洗い流す。何らかの異常を感じた時は、直ちに医師の診断を受ける。

目に入った場合 直ちに流水で15分以上洗い流す。コンタクトレンズは外す。その後、直ちに医師の処置を受ける。

飲み込んだ場合 直ちに水で口の中を洗浄し、コップ1〜2杯の水または牛乳を飲ませて、直ちに医師の処置を受ける。無理に吐かせようとしない。意識のない時は口から何も与えない。

いずれの場合も、医師への診察時には、製品または製品安全データシートを持参する。

5.【火災時の措置】

消火方法 本製品は不燃性物質であるが、周辺火災の場合はすみやかに安全な場所に移す。移動できない場合は、風上より容器周辺に散水して冷却する。

消火剤 水、泡、粉末、二酸化炭素などの一般消火剤が使用できる。

消火を行なう者の保護 消火作業では、適切な保護具(手袋、メガネ、マスク等)を着用する。煙を吸入しないように注意する。

6.【漏出時の措置】

保護具及び緊急時措置 保護メガネ、ゴム手袋、ゴム長靴、保護衣、保護マスクなどの保護具を着用する。漏出した場所の周辺にロープを張るなどして関係者以外の立ち入りを禁止する。

環境に対する注意事項 雨水溝、河川、海上などに排出されないように注意する。

除去方法 ほうきなどを用いてできる限り空容器などに回収する。回収した跡、または回収できないものは、多量の水で十分に洗い流す。排水は、酸(希硫酸など)で中和してから排水する。

7.【取り扱い及び保管上の注意】

取扱い
技術的対策 取扱い場所の近くに、洗眼及び身体洗浄のための設備を設置する。
注意事項 眼及び皮膚への接触を避ける。適切な排気換気装置を使用する。取扱い後はよく洗うこと。適切な保護具を着用すること。

保管
適切な保管条件 容器を密閉して換気の良い場所で保管すること。子供の手の届かないところに保管する。

安全な容器包装材料 情報無し

8.【暴露防止及び保護措置】

設備対策 取扱い場所の近くに洗眼、身体洗浄のための設備を設ける。適切な排気換気装置を使用する。

管理濃度 設定されていない。

許容濃度	日本産衛学会	設定されていない。
	ACGIH	設定されていない。
保護具	呼吸器の保護具	状況に応じ着用
	手の保護具	ゴム保護手袋
	眼の保護具	保護メガネ
	皮膚及び身体の保護具	保護衣、ゴム長靴

9.【物理的及び化学的性質】

状態	粉末
色調	白色～淡黄色
pH	12.0～13.0(1%,25℃)
溶媒に対する溶解性	水に溶解する
引火点	なし(不燃物)
臭い	特異臭あり

10.【安定性及び反応性】

化学的安定性	通常の取扱い条件(屋内、常温)においては安定である。
危険有害反応可能性	酸性物質と反応し中和熱を発生する。
避けるべき条件	酸性物質との接触、40℃以上の高温下での保管、直射日光下、開放状態
避けるべき材料	アルミニウム、すず、亜鉛、銅、銅合金などの金属、漆器
危険有害な分解生成物	特になし
ヒ素[As]	0.05mg/L以下(厚生労働省告示第370号食品、添加物等の規格基準)
重金属[Pbとして]	1.0mg/L以下(厚生労働省告示第370号食品、添加物等の規格基準)

11.【有害性情報】

急性毒性		
経口	経口急性毒性推定値	区分4 (301mg/kg<経口急性毒性推定値(ATE)<2000mg/kg)
経皮	情報なし	
吸入	情報なし	
皮膚腐食性/刺激性	強い刺激作用がある。	
眼に対する重篤な損傷/刺激性	激しい痛みを感じ、結膜や角膜が侵される。	
呼吸器または皮膚感受性		
呼吸器	口腔・食道・胃部の灼熱感がある。	
皮膚	粉塵やミストを吸入した場合、鼻、喉、気管支、肺を刺激する。	
生殖細胞変異原性	情報なし	
発がん性	情報なし	
特定標的毒性・全身毒性	危険有害性区分に該当する成分を含有する	
単回暴露		
特定標的毒性・全身毒性	情報なし	
反復暴露		
吸引性呼吸器有害性	情報なし	
その他	情報なし	

12.【環境影響情報】

土壤中の移動性	情報なし
残留性・分解性	CODMn 94ppm (0.1%水溶液,JIS K0102 1998)
生態蓄積性	データなし
生態毒性	アルカリ性であるため、流出した場合は水生生物に対して影響を及ぼす。
他の有害影響	情報なし

13.【廃棄上の注意】

残余廃棄物	下水道以外の河川等、公共水域への排出は絶対に避ける。 少量の場合は、水で希釈してから、酸(希硫酸など)で中和して排出する。 廃棄処理するときは保護具を着用する。 多量の場合は、都道府県知事の許可を得た専門の廃棄物処理業者にて委託処理する。
-------	--

汚染容器・包装 使い終わった容器は、よく洗ってから処理する。

内容物/容器の廃棄においては、関連法並びに地方自治体の基準に従うこと。

14.【輸送上の注意】

国際法規制	航空輸送はIATA及び海上輸送はIMDGの規則に従う。
国内法規制	陸上輸送 消防法、労働安全衛生法等に定められている運送方法に従う。
	海上輸送 船舶安全法に定められている運送方法に従う。
	航空輸送 航空法に定められている運送方法に従う。

輸送の特定の安全対策及び条件

輸送前に容器の破損、腐食、漏れなどが無いことを確認する。
 荷役作業は丁寧に扱い、容器を破損しないように取り扱う。
 転倒、落下、損傷がないように積み込み、荷崩れの防止を行う。
 直射日光下での輸送は避ける。
 水濡れを避ける。

15.【適用法令】

毒物及び劇物取締法	該当しない
化学物質管理促進法(PRTR法)	該当しない
労働安全衛生法	通知対象物質 該当しない
	表示物質 該当しない
	有機則 該当しない
	特化則 該当しない
消防法	該当しない
危険物船舶運送及び貯蔵規則	該当しない
海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	該当しない
水質汚濁防止法/一律排水基準	健康項目 該当しない
	生活環境項目 該当する 水素イオン濃度(pH)

16.【その他の情報】

記載内容の問い合わせ先
 アルタン株式会社
 住所 東京都大田区東糀谷3-11-10
 担当部門 マーケティング室
 電話番号 03-3743-5705
 FAX番号 03-3743-5706

改訂履歴

作成	平成 7年 6月 30日
改訂	平成 18年 3月 29日
改訂	平成 25年 11月 12日
改訂	平成 27年 1月 19日
最終改訂	平成 28年 2月 1日

参考文献

化学物質管理促進法PRTR・MSDS対象物質全データ(改訂第2版)(化学工業日報社)
 JIS Z 7250化学物質等安全データシート(MSDS)
 独立行政法人 製品評価技術基盤機構 <http://www.nite.go.jp/>
 毒物劇物取締全書(じほう)
 14906の化学商品(化学工業日報社)
 化学品別の用法規総覧(化学工業日報社)
 危険物船舶運送及び貯蔵規則(十一訂版)(海文堂)
 公害防止の技術と法規(水質編)((社)産業公害防止協会)
 ACGIH(米国産業衛生専門会議)
 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善促進の進め方((財)日本規格協会)

注意

・この情報は新しい知見及び試験等により改正されることがあります。

- ・記載内容は現時点で入手できた資料や情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確さ、完全性を保証するものではありません。
- ・注意事項は通常の実用を前提としたものですが、特別な取扱いをする場合には、新たな用途・用法に適した安全対策を講じた上で実施願います。
- ・すべての化学品には未知の有害性があり得るため、取扱いには細心の注意が必要です。
- ・ご使用者各位の責任において、安全な使用条件を設定くださるようお願い申し上げます。